



市議会だより

編集・発行／芦屋市議会 〒659-8501 兵庫県芦屋市精道町7番6号 TEL：0797 38 2001
ホームページアドレス <http://www.city.ashiya.lg.jp/shisei/shigikai/>

11月号

No. 94

誰からも応援されるチームに！

潮見中学校女子バスケットボール部（部員数9名）は、顧問の波多野先生、吉田先生の指導のもと、日々練習に励んでいます。

「元気で活発な誰からも応援されるチーム」を目標に、県大会優勝を目指して頑張ります。

～熱中☆瞬間～



9月定例会 Contents

- 第3回定例会のあらまし P 2
- 賛否の分かれた議案 P 3
- 付議事件等の審議結果・議会日誌等 P 3
- 一般質問 P 4～6
- 決算報告・決算へ会派から一言等 P 7
- 議会クイズ・12月定例会日程（予定）等 P 8

～芦屋市議会は、市民の皆さまにより分かりやすく、親しまれる議会だよりを目指しています。ぜひ皆さまのご意見をお聞かせください～芦屋市議会事務局 TEL 0797-38-2001（直）



潮見中学校 女子バスケットボール部

平成二十六年年度芦屋市各会計 及び企業会計決算を認定

マイナンバー制度導入に伴う関連議案を可決

第三回 定例会のあらまし

平成二十七年第三回定例会は、八月三十一日から十月七日までの三十八日間の会期で開催しました。

定例会では、市長から、芦屋市手数料条例の一部改正、芦屋市留守家庭児童会条例の一部改正、特定事業契約の締結及び財産の処分、芦屋市立体育館・青少年センター改修工事請負契約の締結、平成二十六年各会計決算の認定、芦屋市水道事業及び病院事業会計決算の認定など、計十八件の議案の提出がありました。

これらの議案のうち、手数料条例の一部改正は、マイナンバー制度導入により発行される通知カード及び個人番号カードの再交付手数料を定めるためのもの、

留守家庭児童会条例の一部改正は、留守家庭児童会への入会資格を小学校四年生までに拡充するものです。

また、特定事業契約の締結及び財産の処分は、既存の市営住宅六団地の集約建て替え及び消防高浜分署の整備等を行うものです。

市長提出議案については、各常任委員会で慎重、詳細な審査を行い、いずれも可決あるいは認定しました。

なお、平成二十六年各会計決算の認定については、決算特別委員会を設置の上、九月二十八日から三日間集中して審査を行い、定例会最終日に認定しました。

その他、「安保関連法案（戦争法案）」のすみやかな廃案を求める請願書が提出され、付託された総務常任委員会での審査の後、本会議で賛成少数で不採択となりました。

このほか、議会運営委員会から、出産に伴い議会を欠席する場合の規定を整備するための芦屋市議会会議規則の一部改正、芦屋市議会委員会条例の一部改正の議案が提出され、いずれも全会一致で可決しました。

各議案の議決結果は三面の（付議事件等の審議結果）のとおりです。



* 今後、通知カードは全員に郵送され、個人番号カードは申請された方へのみに交付されます。

賛否の分かれた議案

芦屋市議会では、賛否の分かれた議案に対する議員個人の賛否を市議会だよりと市議会ホームページで公開しています。今回賛否の分かれた議案等は21議案中6議案で、採決の結果は下記の表のとおりです。全ての議案等の審議結果については次ページの「付議事件等の審議結果」をご覧ください。

会派	あしや真政会				公明党				日本共産党 芦屋市議員団			維新の党		薫る風		会派に属さない議員		議決結果				
議員	岩岡りょうすけ	福井利道	長野良三	福井美奈子	畑中俊彦	中島健一	重村啓二	松木義昭	徳田直彦	帰山和也	田原俊彦	ひろせ久美子	森しずか	平野貞雄	寺前尊文	大原裕貴	山田みち子		中島かおり	いとうまい	長谷基弘	前田辰一
第65号議案	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	可決（賛成16人 反対4人）
第67号議案	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	可決（賛成16人 反対4人）
第72号議案	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	可決（賛成16人 反対4人）
第74号議案	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	可決（賛成16人 反対4人）
第81号議案	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	認定（賛成16人 反対4人）
請願第3号	×	×	×	×	—	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	×	○	○	○	不採択（賛成7人 反対13人）

* ○…賛成、×…反対、欠…欠席、棄…棄権、—…議長（議長は表決に参加しません。）

議会日誌 8月～10月	
【8月】	
6日 ▶	議会運営委員会 代表者会議
19日 ▶	議員研修会 ▶ 民生文教常任委員会市内視察 (潮見中学校給食・特別教室棟)
24日 ▶	議案説明会 ▶ 全体協議会 ▶ (仮称) 芦屋市役所庁舎東館視察
28日 ▶	議会運営委員会 ▶ 代表者会議
31日 ▶	本会議 (定例会第1日) 提案説明、委員会付託等
【9月】	
1日 ▶	建設公営企業常任委員会 ▶ 建設公営企業常任委員協議会
2日 ▶	民生文教常任委員会
3日 ▶	総務常任委員会
4日 ▶	代表者会議
7日 ▶	代表者会議
8日 ▶	議案説明会 ▶ 議会運営委員会
9日 ▶	本会議 (定例会第2日) 一般質問
10日 ▶	本会議 (定例会第3日) 一般質問
11日 ▶	本会議 (定例会第4日) 一般質問、決算議案等付託 ▶ 決算特別委員会 ▶ 芦屋浜・南芦屋浜まちづくり 調査特別委員会
14日 ▶	建設公営企業常任委員会 ▶ 民生文教常任委員会
17日 ▶	議会運営委員会 ▶ 代表者会議
18日 ▶	本会議 (定例会第5日) 各常任委員長報告、討論、 表決 (決算議案以外) 等
28日 ▶	決算特別委員会
29日 ▶	決算特別委員会
30日 ▶	決算特別委員会
【10月】	
1日 ▶	総務常任委員会
6日 ▶	議会運営委員会 ▶ 代表者会議 ▶ 議会ICT検討会議
7日 ▶	本会議 (定例会第6日) 決算特別委員長報告、討論、 表決 (決算議案) 等 ▶ 議会報編集委員会
14日 ▶	議員研修会
20日 ▶	議会報編集委員会
26日 ▶	総務常任委員会行政視察 (広島県大竹市・呉市) 27日まで
29日 ▶	代表者会議
30日 ▶	芦屋浜・南芦屋浜まちづくり 調査特別委員会
31日 ▶	議会報告会 11月1日も開催 (詳細は8頁)

付議事件等の審議結果		
議案番号	件名	結果
64	芦屋市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
65	芦屋市附属機関の設置に関する条例及び芦屋市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について	可決 *
66	芦屋市職員の再任用に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	可決
67	芦屋市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	可決 *
68	芦屋市学校給食費に関する条例の制定について	可決
69	芦屋市住みよいまちづくり条例の一部を改正する条例の制定について	可決
70	芦屋市自転車駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
71	芦屋市病院企業職員貸付金条例の一部を改正する条例の制定について	可決
72	平成27年度芦屋市一般会計補正予算 (第2号)	可決 *
73	平成27年度芦屋市介護保険事業特別会計補正予算 (第1号)	可決
74	特定事業契約の締結及び財産の処分について	可決 *
75	芦屋市営陽光町住宅2号棟他外壁改修工事請負契約の締結について	可決
76	芦屋市立体育館・青少年センター改修工事請負契約の締結について	可決
77	平成26年度芦屋市水道事業会計決算の認定について	認定
78	平成26年度芦屋市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	可決
79	平成26年度芦屋市病院事業会計決算の認定について	認定
80	芦屋市留守家庭児童会条例の一部を改正する条例の制定について	可決
81	平成26年度芦屋市各会計決算の認定について	認定 *
議員提出	3 芦屋市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	可決
	4 芦屋市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	可決
請願	3 「安保関連法案 (戦争法案)」のすみやかな廃案を求める請願書	不採択 *
陳情	2 外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書の採択を求める陳情 (総務常任委員会) (※注2)	結論を得ず
	3 市営住宅大規模集約事業に関する陳情書 (建設公営企業常任委員会) (※注2)	採択

(※注1) 欄外の「*」印は賛否の分かれた議案を表しています。
 詳細は2頁下段「賛否の分かれた議案」をご覧ください。
 (※注2) 陳情は () 内の委員会審査の結果で、本会議の結果ではありません。

賛否の分かれた議案 — 討論内容紹介 —

今回は**第65号議案**を取り上げます。
 本議案は、マイナンバー制度導入に伴い、芦屋市情報公開・個人情報保護審査会の担任事務に特定個人情報保護評価書の第三者点検を加えるとともに保有特定個人情報の保護に関する措置を講じるものです。

65号議案
賛成

個人情報を一元管理することで、かつての年金記録問題のようなミスを予防できる。健康保険証、運転免許証、パスポート番号、住民票コード等をマイナンバーと関連づけることで、簡素化や大きなコストダウンにつながる。少子高齢化に伴い、社会保障にかかる経費が増大しており、税や社会保障の実態を把握することが必要である。

65号議案
反対

個人情報漏えいのリスクやなりすましによる犯罪に巻き込まれる危険がある。国家によりさまざまな個人情報が名寄せされ、一元管理される。預貯金口座番号とマイナンバーのひも付けの義務化も視野に入れられている。莫大なシステム構築費、ランニングコストに加え、他情報との連携や防御システムの構築に巨額の費用の追加投入が見込まれているが、費用対効果が不確定である。課税強化が図られる一方、社会保障充実の姿が見えない。